

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
170003	石川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員が配置されている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公園遊具、青少年センター等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		92.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	県の機関の一部として設置し、県内産業の振興を図る施設として直営で運営しているため、受付事務など常駐が必要な業務について自治体職員を常駐させている	29.1%
大規模公園	16	14	87.5%	直営で運営すべき施設である	2	第六期、第七期公園は本県文化・観光振興の推進と重要な役割として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	88.2%
公営住宅	55	55	100.0%		0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館は本県を学習推進と重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	12.9%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設である	10	美術館、歴史館等は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	1	音楽堂は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	11	8	72.7%	直営で運営すべき施設である	7	施設運営の活性化、継続性の確保・育成を行う研修施設は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定	○		○	○	○	○			100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

給与業務については、R3年度に委託内容の詳細検討を行い、R4年度中に実施予定。旅費業務はH28年度から一部実施済み。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	【参考】	
	実施率(都道府県)	導入率
	自治体クラウド	97.9%
	単独クラウド	2.1%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期	
-----	---	-----	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------